関西ＣＣ工業会 現状と課題

マージン適正化に尽力

竹林 泰治会長（福栄鋼材社長）

関西地区はインバウンドや大阪・関西万博によってサービス業、観光業の活況を肌で感じられる一方で、同地区の薄板マーケットは、前年度から継続して厳しい需要環境に置かれている。昨今深刻化している人手不足から広がる影響に加え関税への不安感も増しており、コイルセンター各社が奔走している状況だ。関西コイルセンター工業会の竹林泰治会長（福栄鋼材社長）に話を聞いた。

――関西地区の足元の状況について。

「1―3、4―6月と荷動き・引き合いともに低調で、この状況が昨年以来続いている。加工量・出荷量はコロナ禍前の水準から約10―15％減少したまま需要低迷が定着したようで、回復する要素は見当たらない。需要分野別では、自動車関連はダイハツ工業の生産回復に期待したいが、大振れするかも分からない米国トランプ政権の関税の影響による不安の方が大きい。他分野では、データセンター、物流倉庫向け建築は堅調だが人手不足、労働時間規制などにより進捗が遅れている。産業機械・建設機械需要も一定量あるが、これまた関税次第で先行きは不透明だ。

「トランプ関税の決着により大きく影響を受けるため現時点では見通しづらいが、その要素を除いたとしても、現在の需要低迷は人口減少、内外需縮小など構造的な要因によるので、この状態が続くと予想する。一方で現在、当地区はインバウンドや大阪・関西万博による国内外からの観光客で大いににぎわっており、サービス・観光業は好調だ。その元気さによる鋼材への間接影響を期待したい。万博閉幕後はＩＲの建築需要が出てくることは確実なので大いに期待する」

――人手不足について加盟企業間での課題、解決は。

「人手不足は日本最大の課題とも言える。世界中で関税政策や通商措置が発動される中、行き場を失った鋼材、特に中国からの安値材が多く流入し、当地区の市況下落に拍車をかけていることに危機感がある」

――関西地区の7―9月やそれ以降の予測を。

「昨年新たに発足した特命委員会（委員長＝中村圭一・中村鋼材社長）において、人手不足課題について詳しいアンケートを昨年実施した。今年も、関連課題である運送について先月実施している。現状認識と各課題への加盟各社の具体的な対応策を調査し、結果をフィードバックした。また、総務委員会（委員長＝溝田憲宏・サミットスチール社長）においても定期的な会合において、ベア、賞与、採用などの情報交換をしている。人手不足は年々深刻化するので悠長なことは言っていられない。適正な対価を頂き、人財獲得と再生産可能な設備投資にそれを充て、魅力的な業界や企業になること以外に有効な対策はない」

――工業会における加工賃の是正への取り組みについて。

「2年前の会長就任以来変わらず言い続けていることだが、われわれコイルセンターは鉄鋼業・製造業のサプライチェーンの一翼を担う重要な立場であり、多額の設備投資を行っている。保全、更新、自動化などには億単位の多額の資金がかかる。加工機能だけでなく、保管、運送、品質、在庫、与信管理など幅広い機能を有していることに矜持とプライドを持ち、それら機能の対価を取引条件に反映させ次の投資につながる好循環とすべき。そのために、全国コイルセンター工業組合とも連携して、加工賃はじめマージンを適正化する努力をこの数年間行ってきた。特に大手需要家向け受託取引においてはようやく一定の成果を上げつつある。人件費は今後も上がり続けるので毎年の行事として交渉を継続するべき。一方、最近の安値材流入により、材料費を込みとする自販や店売り分野において、取扱量を求めるあまり、せっかく適正化したマージンまで削る不毛な競争が再び見られており実に残念だ。中長期的には自社そして業界全体の体力と価値を棄損させることになる。取引適正化の維持・定着に向けて、全国コイルセンター工業組合とも連携し改めて注力したい」

機能の価値反映、全国で連携

――工業会としての現在の課題は。

「個社では解決が難しい保全・安全といった共通の課題については、各委員会活動を通して会員皆で検討している。いよいよ深刻化する難題である前述の人手不足をはじめ、老朽化設備の更新、自動化設備への投資、運送ネックがきっかけとなり、他品種分野において具体化し出した協業のような動きも始まるかもしれない。そうした検討の場として、各委員会活動、経営者懇談会、親睦行事などを有効に活用していただければありがたい。その結果、当工業会が加盟企業の健全な発展に資する存在となれば本望だ」（芦田 彩）